

魚沼民商だより

2019年
4月8日

第2146号

発行 魚沼民主商工会
新潟県魚沼市板木
電話 025(792)3064
e-mail:uminsyo@ocean.ocn.ne.jp
丁 946-0032

4月1日、消費税強行導入から31年目！

1989年4月1日、多くの国民の反対世論を無視して消費税を導入から30年、31年目に突入します。

竹下登政権時、3%から消費税が導入され、8年後の1997年に5%、それから安倍首相が政権復帰した直後(2014年4月)に「税と社会保障の一体改革」と掲げて消費税率は8%に上げられ、暮らしが経済は大打撃を受けました。この14年の増税以降、消費不況は深刻な状況のまま今も影響しています。改悪に次ぐ改悪で年金の支給開始年齢は繰り下げられ、医療費や介護保険料の負担料増加、生活保護の削減など社会保障は悪くなる一方です。その上、乳製品や飲料、冷凍食品や即席麺・調味料など相次ぐ値上がり……。とにかく・・・。



(藤井聰元内閣官房参与(京都大学大学院教授)は「10月消費税ストップ! すみだネットワーク」の発足集会(2/16)で講演して「10%への増税は今この段階でも決まったわけではない」と10月増税にストップを呼びかけましたし、鶴井静香元金融相(元自民党政調会長)も消費税10%増税反対の声を上げています。(3)

/31赤旗日曜版)10月に予定されている消費税増税には複数税率ごとに帳簿や請求書・領収書の記載・保存も求められています。インボイス制度(2023年10月)が導入されれば多くの中小業者は廃業に追い込まれてしまいます。

対話を広げ署名を積み上げ、消費税増税にストップをかけましょう。

この春の運動(3/31現在)では、沢山の署名を集めています。

青木昇治さん(清掃・大和)

154署名

大塚カズ子さん(製甲・六日町)
高橋春治会長(自動車鍛金・六

日町)
84署名

佐藤益延さん(電気・広神)

50署名

宮崎新一(共済会理事長(理容・小千谷)
40署名

中沢俊彦副会長(民宿・塙沢)
35署名

建設業許可変更届出書の作成にチャレンジします。

民商では建設業許可変更届出書(事業年度終了後4ヶ月以内の提出が義務付けられます)の作成学習会が開催されます。

会員さんからは「前年度のを見て作成してみたんだけど、提出する前に見てもらいたい。なんせ初めてだから心配だよ」「オレはパソコンは使えないけど手書きで作成してみると聞いた。手書きでもいいんだろう?」

「前に取った事があるが、流してしまった。せがれが、家を建てたい」と言つから取得しようと思うだけれど……新規になるんだろか」「提出する時は何部必要な裏面にお知らせがあります。

法律相談のお知らせ

日 時	4月 12日(金)
午後1時より	
会 場	民主商工会事務所
弁護士	小瀬 真史 先生 (新潟合同法律事務所)
相談料	3,000円
※事前の予約制です。早めに事務所までご連絡ください。	



婦人部・役員会を開催しました。
3月25日に6名の参加で役員会を開催しました。

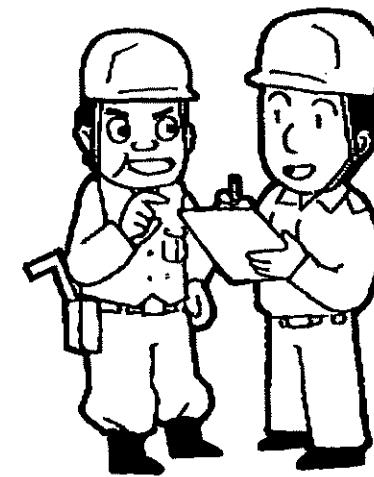
3.13統一集会・集団申告書提出や確定申告作成の報告では「やつこすつ」と消費税を払えるメドをつけることが出来そう、よつていいでないで」

「8%でこんなだよ。10%なつたらどうなるの? 商売していくるんだろうか……」

「家計簿じゃないけど、実際生活にどの位の金額の消費税を払っているんだろうかね」

「ちょうど、パソコン記帳もやりたいからそれと一緒に始められたらしいね!」

「パソコン使えない人や本当に初めての人も出来る様な集まりにしたいね。」との声に婦人部も各支部主催のパソコン記帳学習会に連動出来るよう、・・・始めの一歩を踏み出せる様に話合いました。



住宅リフォーム助成金を活用して仕事確保を！

今年も「住宅リフォーム助成金」が実施されます。積極的にこの助成金を活用して仕事確保に結びつかれよう。

※南魚沼市
「みんな住マイル」改修補助金新制度で、子育て世帯には加算されます。
募集期間：4月15日（火）～26日（金）
対象工事額：50万円超
補助額の上限
一般世帯：10万円
子育て世帯：15万円
(中学生以下の子供もしくは妊娠の世帯)

※湯沢町住宅リフォーム支援事業

募集期間：4月1日（月）～12日（火）
対象工事額：20万円超
補助率：20%
補助額の上限：10万円

※湯沢町事業用施設リフォーム支援事業

募集期間：4月1日（月）～12日（火）
対象工事額：20万円超
補助率：20%
補助額の上限：10万円

※魚沼市住宅リフォーム支援事業
募集期間：4月15日（火）～22日（月）
対象工事額：20万円超
補助率：20%
補助額の上限：10万円

概要は昨年と同様予定ですが、
詳しくは4月10日発行の市報
に掲載されます。

住宅用と事業用施設の両方を
わせて補助金の限度額（10万円）
に達するまで申請できます。

以前の補助を受けた方も限度額
(10万円)まで再申請できます。
どちらも今年度で終了します。